一人親方で免税事業者の皆さんへの「インボイス」アンケート（第２回）

実施期間　2022年9月7日（水）～2022年10月28日（金）

Ver.2.2　2022年11月20日

全国建設労働組合総連合（全建総連）
National Federation of Construction Workers' Unions
RICE　一般財団法人　建設経済研究所
Research Institute of Construction and Economy

アンケートの概要

概要

- 前回（2022年4月調査）に引き続き、一人親方で消費税の免税事業者の方を対象に、仕事に大きな影響を及ぼすインボイス制度の認知度を調査
- 今回のアンケートは、現在、インボイス制度の業界内への影響についての調査研究を実施している一般財団法人建設経済研究所との共催としており、前回の設問項目に回答者の「年齢」「制度導入に際しての対応予定」「制度導入により雇用を持ちかけられた際の対応」を問う設問を新たに追加
- アンケートは紙とWebを併用しており、回答者の任意の方法による回答としている

回答結果

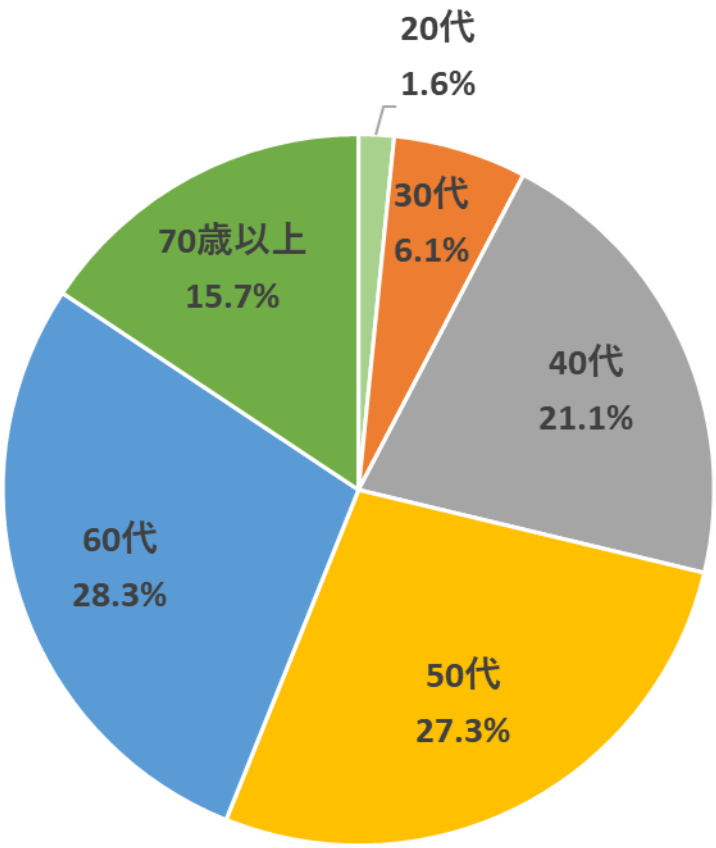
回答方法	回答数	有効回答数	割合
紙	2,383	2,368	88.1%
Web	321	321	11.9%
合計	2,704	2,689	100.0%

アンケートの概要

設問

1. ご年齢を教えて下さい。
2. あなたは主にどのような現場で働いていますか。
3. あなたは消費税の免税事業者ですか。 ※課税事業者への設問はここまで
4. インボイス制度が2023年10月から導入されることを知っていますか。
5. 現場で働く際、最も多い請負の階層はどれですか。
6. 主に取引をしている相手は、どのような立場ですか。
7. 本制度の導入（2023年10月）以降、あなたが取引している上位企業が課税事業者（本則課税）である場合、「課税事業者となり、インボイスに対応した請求書を発行する」ことを求めてくる可能性があります。このことを知っていますか。
8. 本制度の導入に向け、あなたが取引している上位企業から、あなたが「課税事業者と免税事業者のどちらなのか」をアンケートや口頭などで聞かれたことがありますか。
9. あなたが取引している上位企業から、本制度の導入後のあなたとの取引について、紙や口頭などでどのように通知されていますか。
10. （上記の設問９で「『課税事業者』になってほしい」「『課税事業者』にならないと、今後の取引をしない」と通知された方にお聞きします。）課税事業者になる前後で請負金額が同じであれば、その金額のうち消費税分は納税の対象となり、収入が減る可能性があります。課税事業者となった後の請負金額について、取引している上位企業から通知はありましたか。
11. あなたは本制度の導入をきっかけとして、どのような対応を行うことが考えられますか。
12. もしあなたが取引している上位企業から、「本制度の導入に向け雇用したい」と持ちかけられたら、どのように対応しますか。

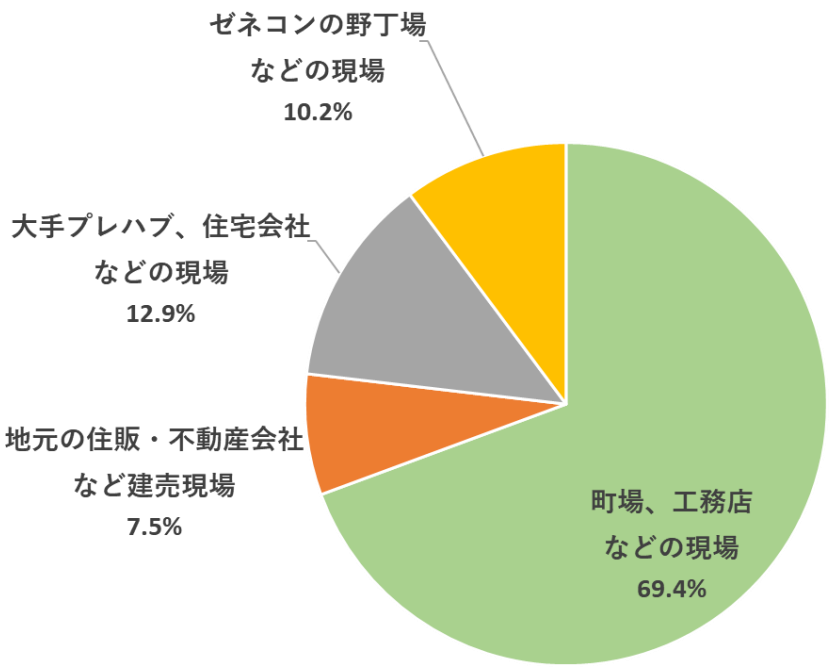
1. ご年齢を教えて下さい。（SA)



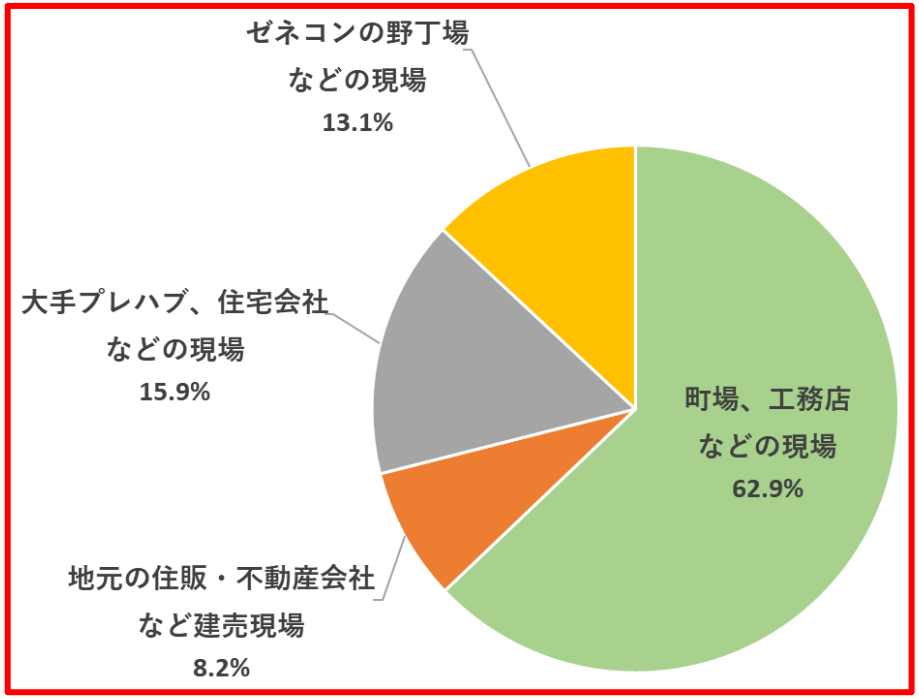
選択肢	有効回答数	割合
10代	0	0.0%
20代	43	1.6%
30代	163	6.1%
40代	565	21.1%
50代	733	27.3%
60代	758	28.3%
70歳以上	420	15.7%
合計	2,682	100.0%

2. あなたは主にどのような現場で働いていますか。（MA)

前回（４月）



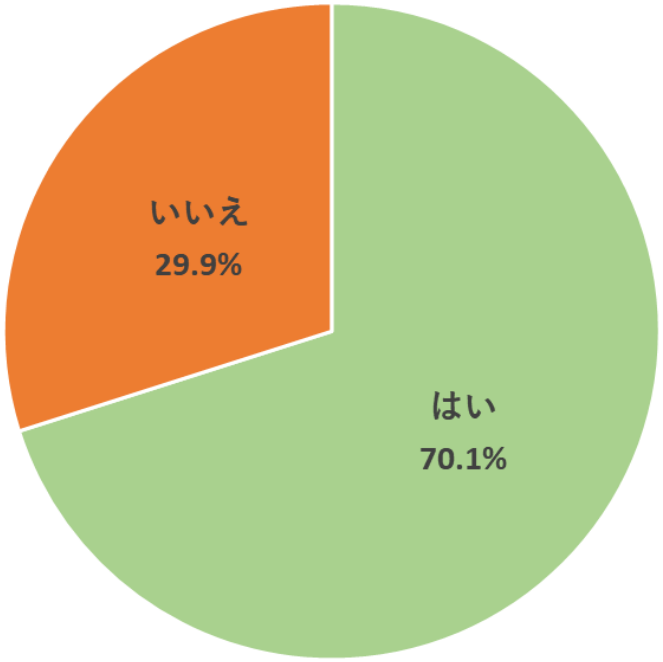
今回（10月）



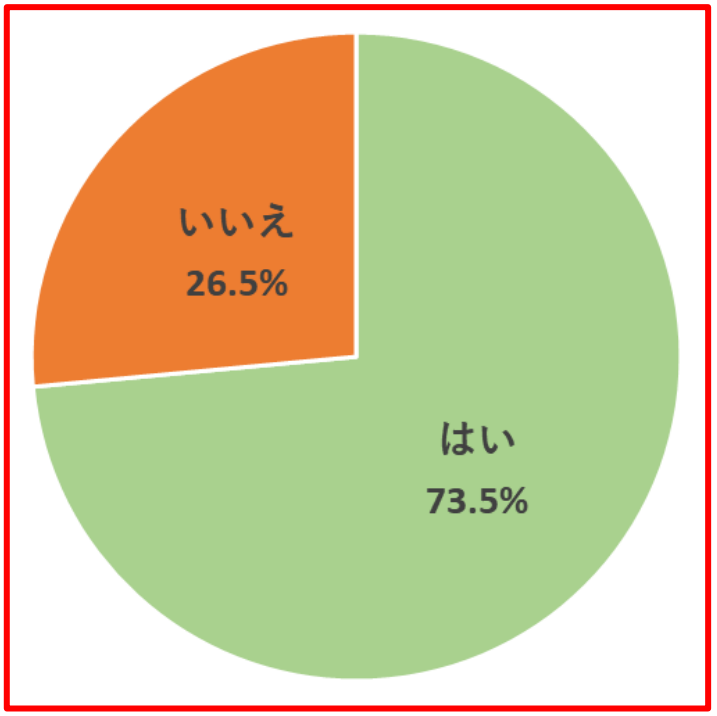
選択肢	前回 有効回答数	前回 割合	今回 有効回答数	今回 割合
町場、工務店などの現場	1,271	69.4%	1,664	62.9%
地元の住販・不動産会社など建売現場	137	7.5%	216	8.2%
大手プレハブ、住宅会社などの現場	237	12.9%	420	15.9%
ゼネコンの野丁場などの現場	187	10.2%	346	13.1%
合計	1,832	100.0%	2,646	100.0%

3. あなたは消費税の免税事業者ですか。（SA)

前回（４月）



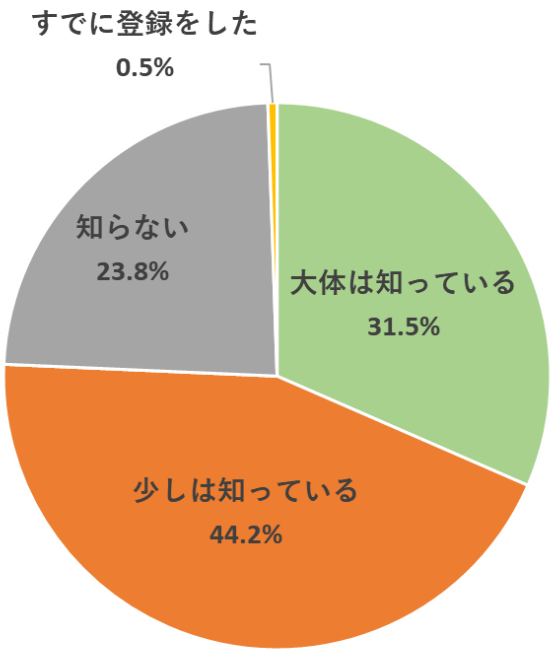
今回（10月）



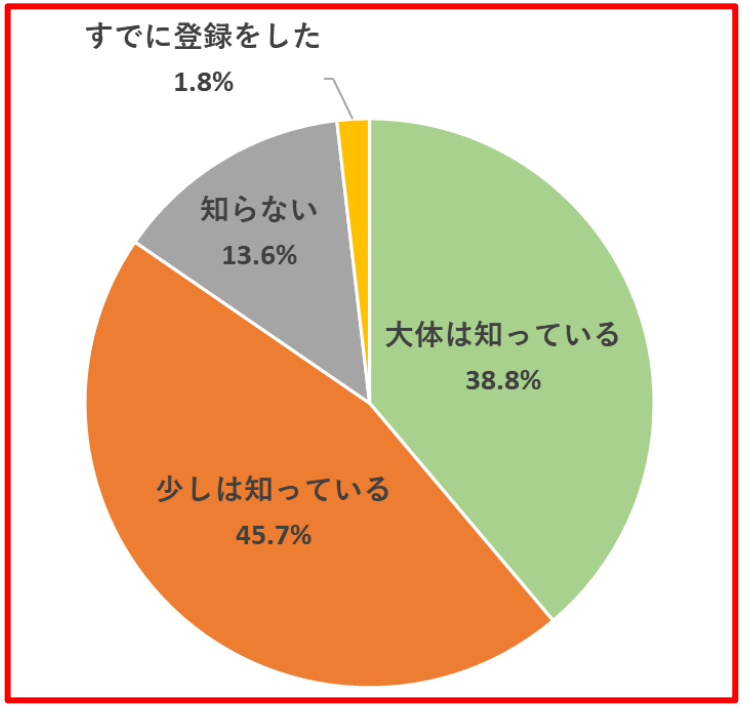
	前回		今回	
選択肢	有効回答数	割合	有効回答数	割合
はい	1,312	70.1%	1,977	73.5%
いいえ	560	29.9%	712	26.5%
合計	1,872	100.0%	2,689	100.0%

4. インボイス制度が2023年10月から導入されることを知っていますか。（SA)

前回（４月）



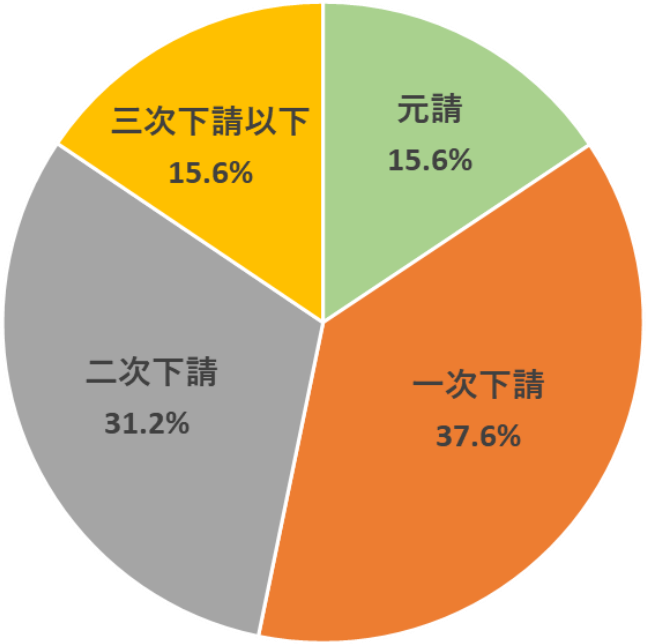
今回（10月）



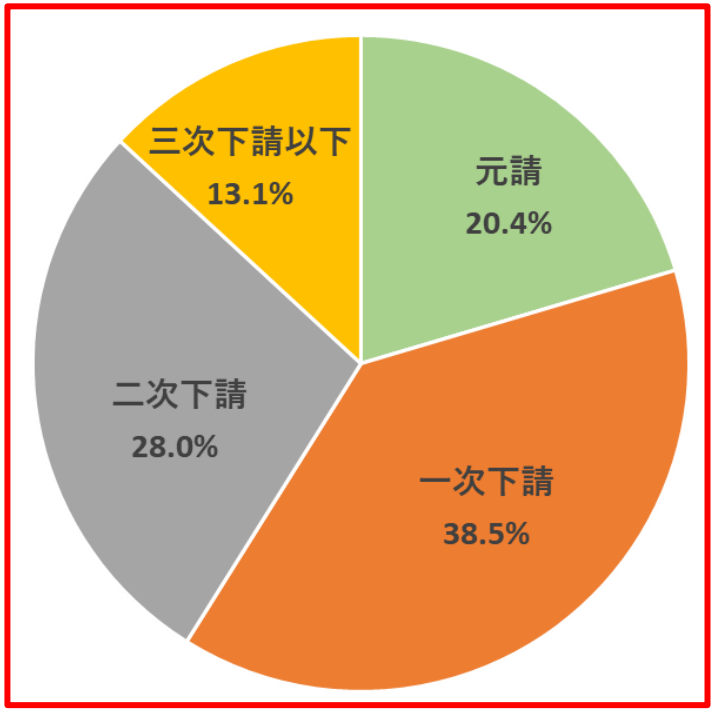
選択肢	前回 有効回答数	前回 割合	今回 有効回答数	今回 割合
大体は知っている	410	31.5%	761	38.8%
少しは知っている	574	44.2%	896	45.7%
知らない	309	23.8%	266	13.6%
すでに登録をした	7	0.5%	36	1.8%
合計	1,300	100.0%	1,959	100.0%

5. 現場で働く際、最も多い請負の階層はどれですか。（SA）

前回（４月）



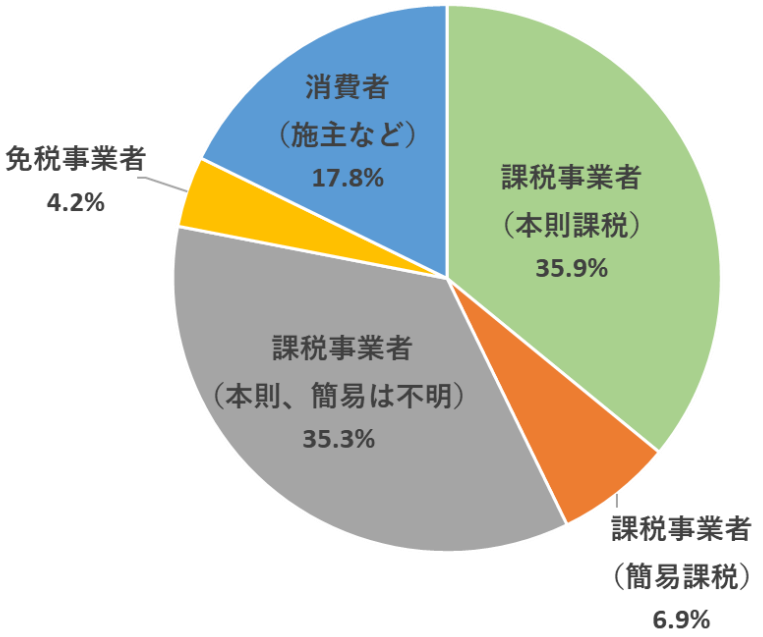
今回（10月）



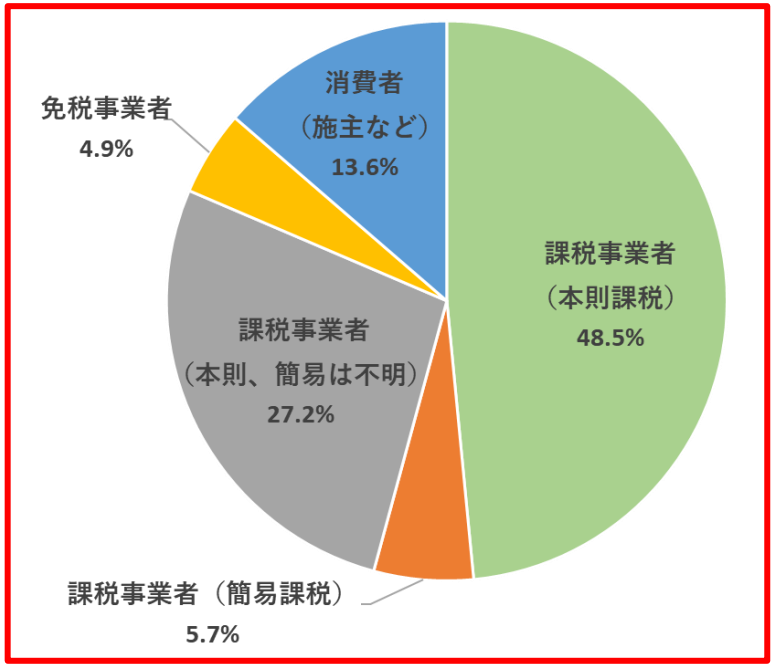
選択肢	前回 有効回答数	前回 割合	今回 有効回答数	今回 割合
元請	198	15.6%	387	20.4%
一次下請	476	37.6%	730	38.5%
二次下請	395	31.2%	530	28.0%
三次下請以下	197	15.6%	249	13.1%
合計	1,266	100.0%	1,896	100.0%

6. 主に取引をしている相手は、どのような立場ですか。（MA）

前回（４月）



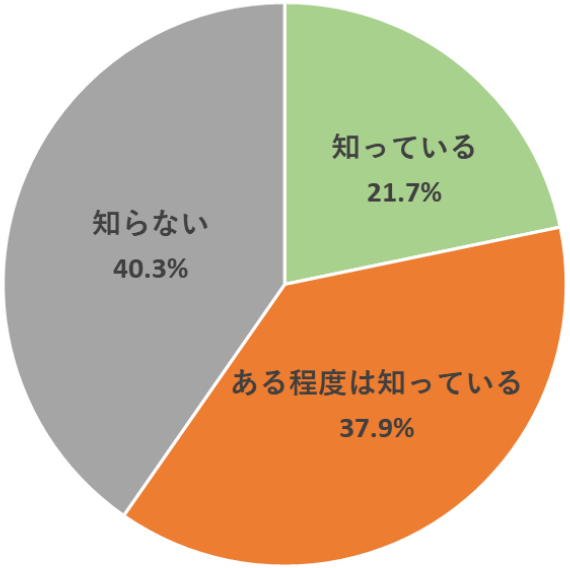
今回（10月）



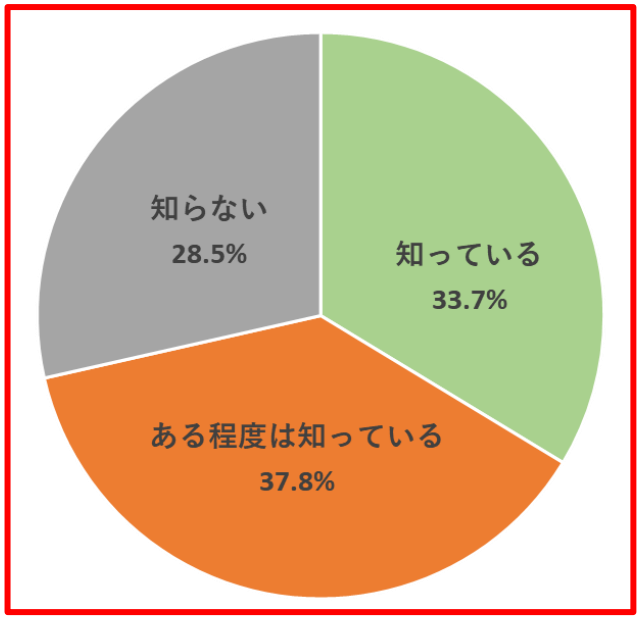
選択肢	前回 有効回答数	前回 割合	今回 有効回答数	今回 割合
課税事業者（本則課税）	429	35.9%	888	48.5%
課税事業者（簡易課税）	82	6.9%	105	5.7%
課税事業者（本則、簡易は不明）	421	35.3%	499	27.2%
免税事業者	50	4.2%	90	4.9%
消費者（施主など）	212	17.8%	250	13.6%
合計	1,194	100.0%	1,832	100.0%

7. 本制度の導入（2023年10月）以降、あなたが取引している上位企業が課税事業者（本則課税）である場合、「課税事業者となり、インボイスに対応した請求書を発行する」ことを求めてくる可能性があります。このことを知っていますか。（SA）

前回（４月）



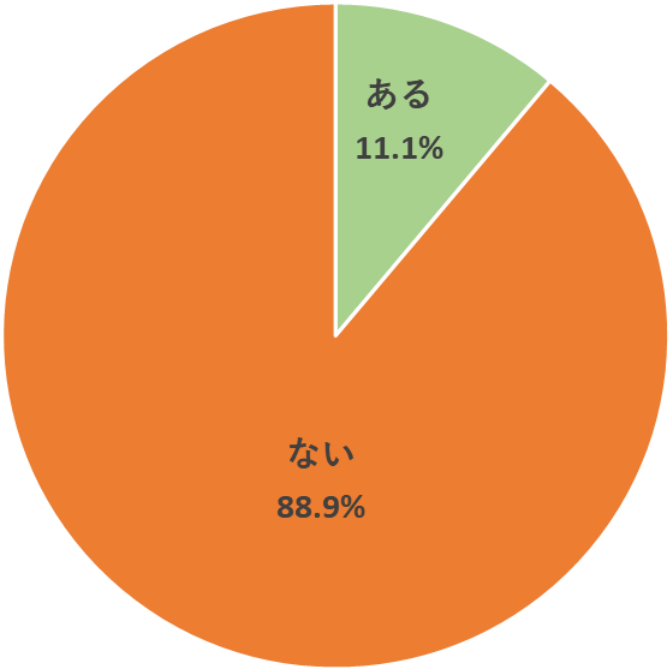
今回（10月）



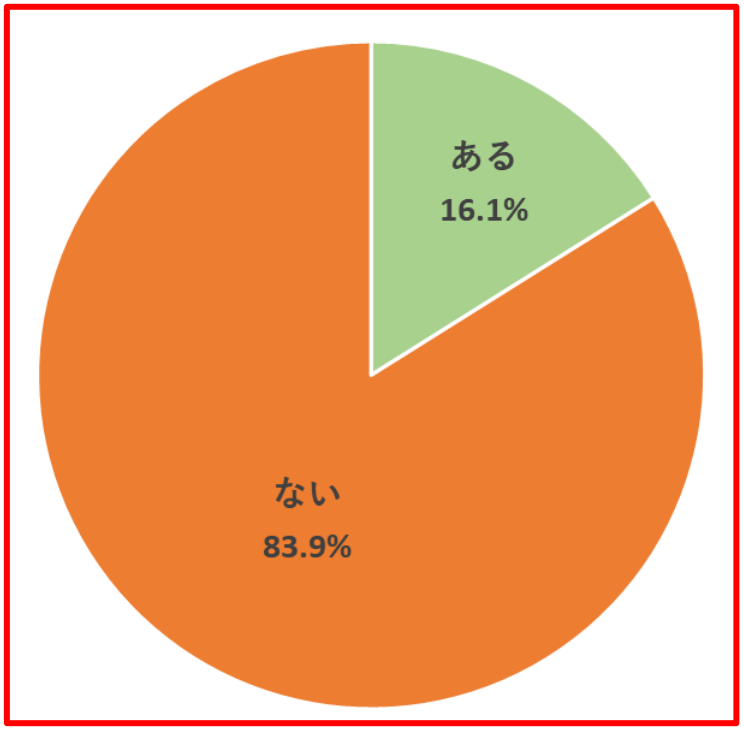
選択肢	前回 有効回答数	前回 割合	今回 有効回答数	今回 割合
知っている	267	21.7%	642	33.7%
ある程度は知っている	466	37.9%	720	37.8%
知らない	495	40.3%	544	28.5%
合計	1,228	100.0%	1,906	100.0%

8. 本制度の導入に向け、あなたが取引している上位企業から、あなたが「課税事業者と免税事業者のどちらなのか」をアンケートや口頭などで聞かれたことがありますか。（SA）

前回（４月）



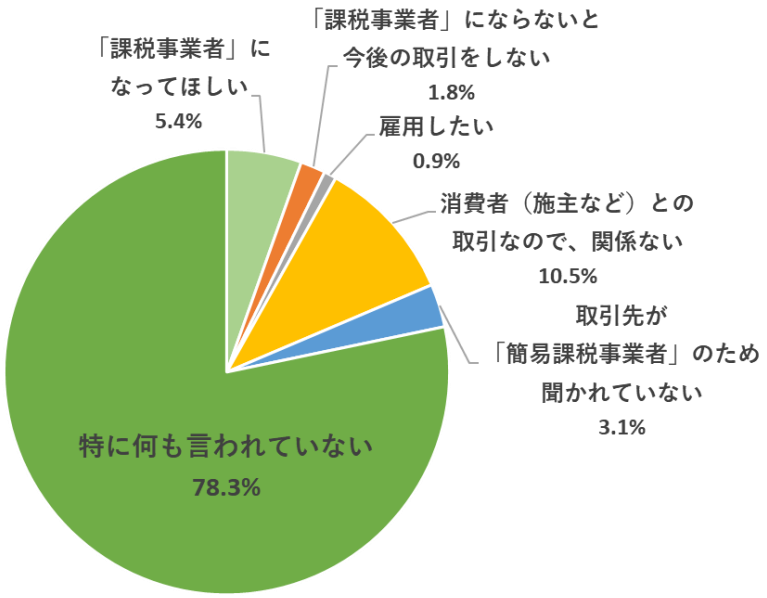
今回（10月）



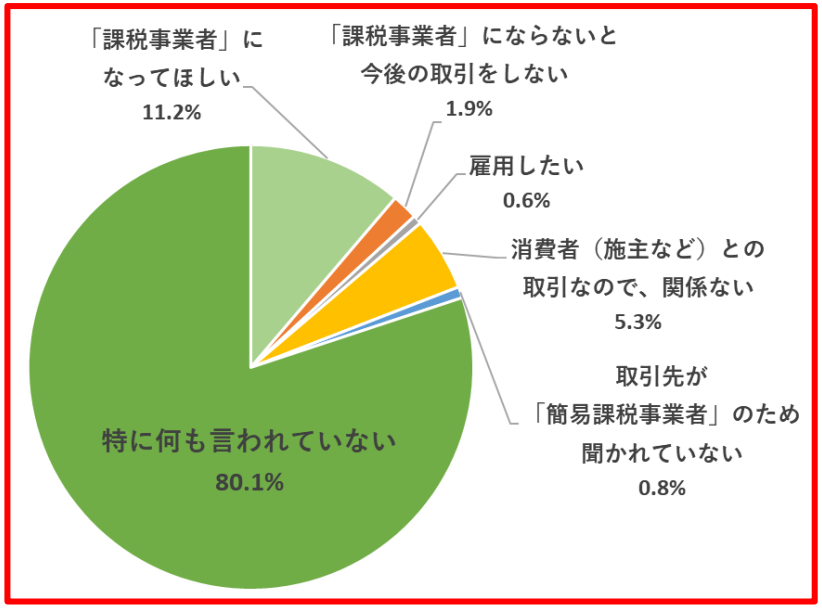
	前回		今回	
選択肢	有効回答数	割合	有効回答数	割合
ある	137	11.1%	305	16.1%
ない	1,094	88.9%	1,591	83.9%
合計	1,231	100.0%	1,896	100.0%

9. あなたが取引している上位企業から、本制度の導入後のあなたとの取引について、紙や口頭などでどのように通知されていますか。（SA）

前回（４月）



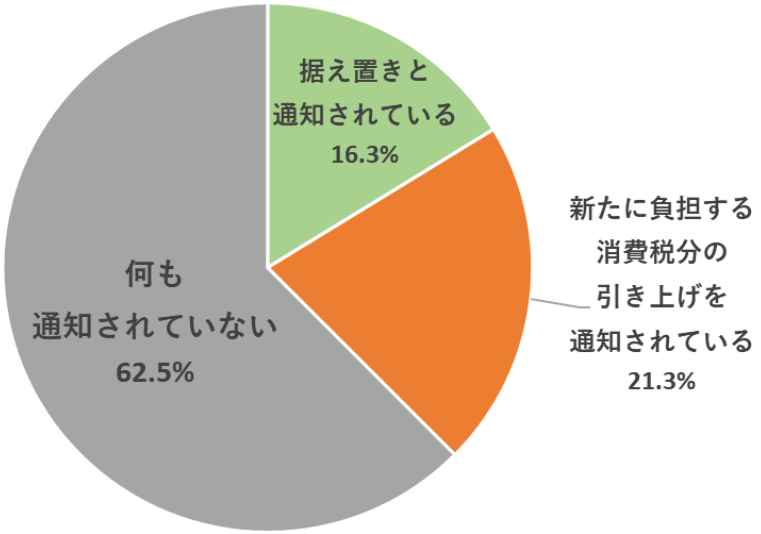
今回（10月）



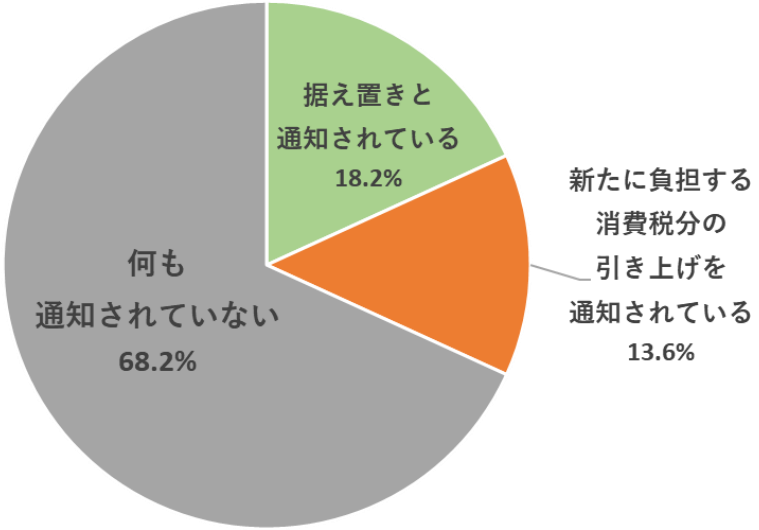
	前回		今回	
選択肢	有効回答数	割合	有効回答数	割合
「課税事業者」になってほしい	66	5.4%	208	11.2%
「課税事業者」にならないと、今後の取引をしない	22	1.8%	35	1.9%
雇用したい	11	0.9%	12	0.6%
消費者（施主など）との取引なので、関係ない	127	10.5%	99	5.3%
取引先が「簡易課税事業者」のため聞かれていない	38	3.1%	15	0.8%
特に何も言われていない	951	78.3%	1,483	80.1%
合計	1,215	100.0%	1,852	100.0%

10. （設問９で「『課税事業者』になってほしい」「『課税事業者』にならないと、今後の取引をしない」と回答した方）
課税事業者になる前後で請負金額が同じであれば、その金額のうち消費税分は納税の対象となり、収入が減る可能性があります。課税事業者となった後の請負金額について、取引している上位企業から通知はありましたか。（SA)

前回（４月）

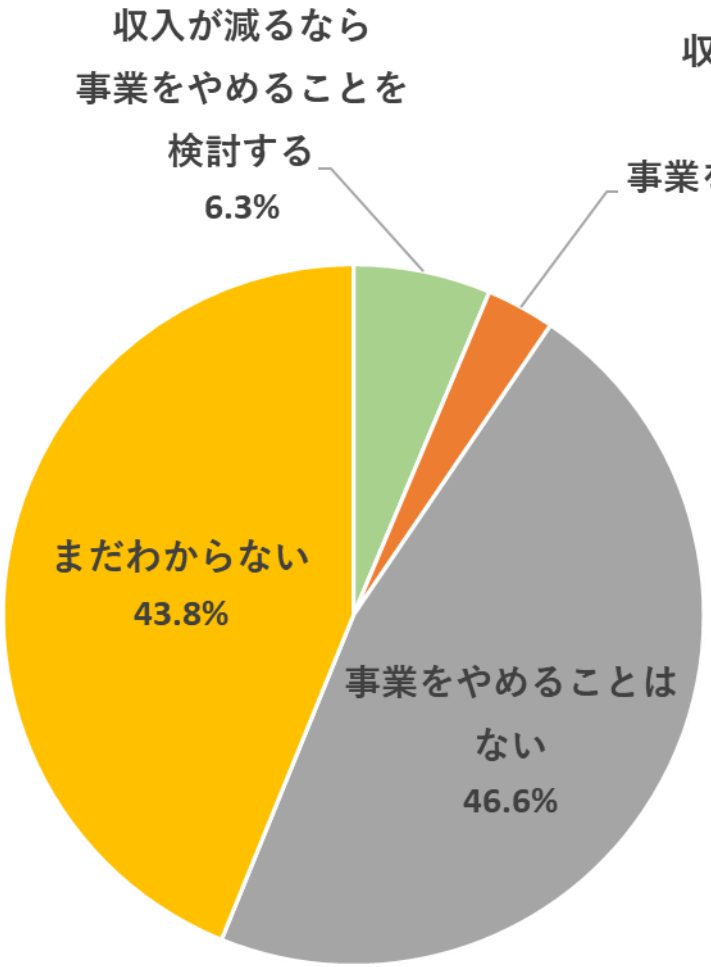


今回（10月）



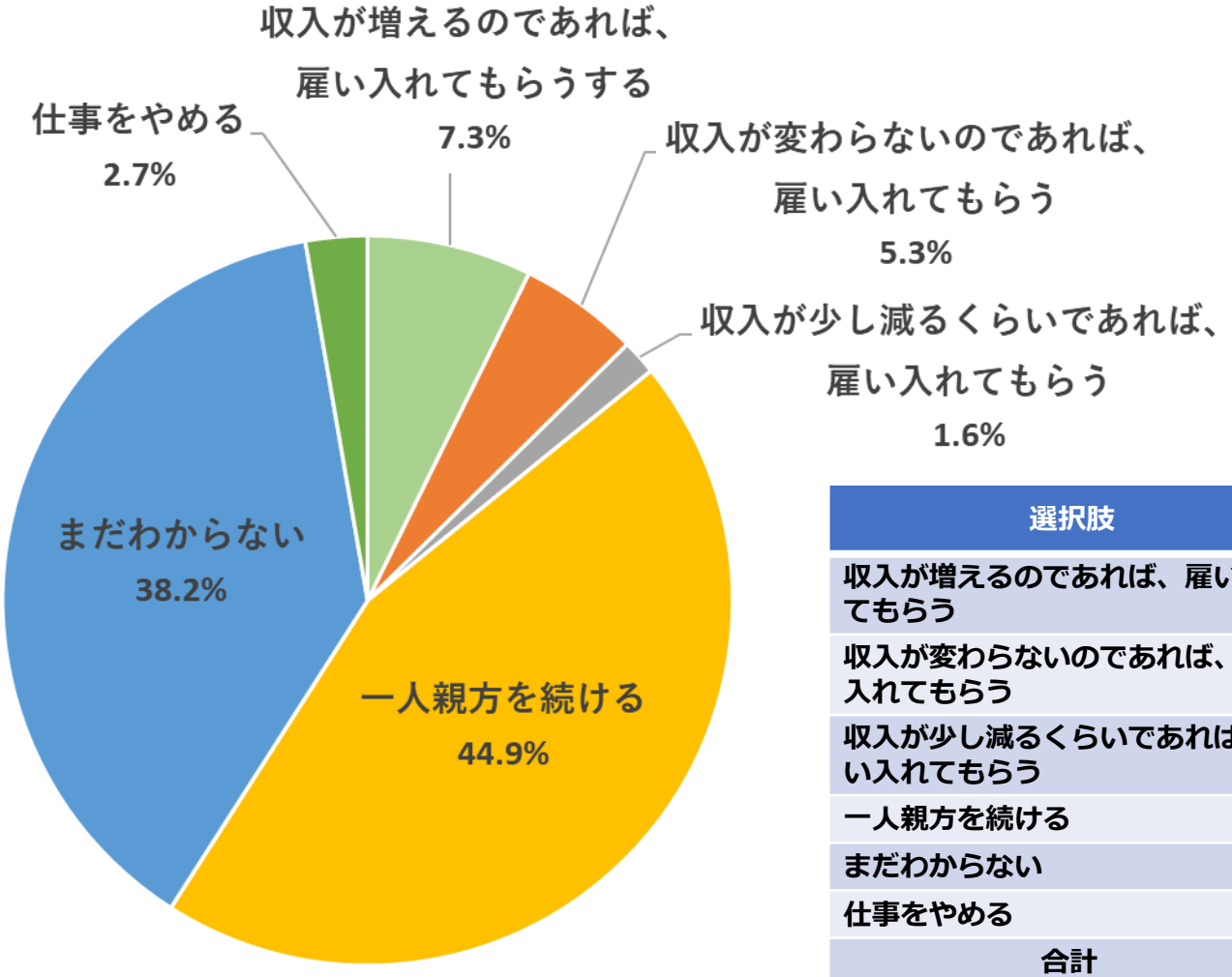
選択肢	前回 有効回答数	前回 割合	今回 有効回答数	今回 割合
据え置きと通知されている	13	16.3%	40	18.2%
新たに負担する消費税分の引き上げを通知されている	17	21.3%	30	13.6%
何も通知されていない	50	62.5%	150	68.2%
合計	80	100.0%	220	100.0%

11.あなたは本制度の導入をきっかけとして、どのような対応を行うことが考えられますか。（SA)



選択肢	有効回答数	割合
収入が減るなら事業をやめることを検討する	120	6.3%
収入が減らなくても、手続きが面倒なら事業をやめることを検討する	60	3.2%
事業をやめることはない	883	46.6%
まだわからない	830	43.8%
合計	1,893	100.0%

12.もしあなたが取引している上位企業から、「本制度の導入に向け雇用したい」と持ちかけられたら、どのように対応しますか。（SA)



選択肢	有効回答数	割合
収入が増えるのであれば、雇い入れてもらう	136	7.3%
収入が変わらないのであれば、雇い入れてもらう	99	5.3%
収入が少し減るくらいであれば、雇い入れてもらう	29	1.6%
一人親方を続ける	837	44.9%
まだわからない	712	38.2%
仕事をやめる	51	2.7%
合計	1,864	100.0%